

# 平成29年3月期 第3四半期 決算概要

平成29年1月27日

株式会社 野村総合研究所



I.平成29年3月期第3四半期 決算概要(連結)

II.平成29年3月期 業績見通し(連結)

III.主要ニュースリリース一覧【平成28年4月～】

IV.補足資料

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (1) 業績概況

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	進捗率 (通期比) 率 (%)	金額 (百万円)	進捗率 (通期予想比) 率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	313,621	74.4	308,533	72.6	△5,087	△1.6	421,439
コンサルティングサービス	38,387	73.6	43,111	75.6	4,723	12.3	52,131
開発・製品販売	109,741	75.6	98,758	68.1	△10,983	△10.0	145,157
運用サービス	158,411	74.4	158,614	75.2	202	0.1	212,952
商品販売	7,081	63.2	8,050	67.1	968	13.7	11,197
売上原価	214,352		203,631		△10,721	△5.0	287,270
売上総利益	99,268		104,902		5,633	5.7	134,168
(売上総利益率)	31.7%		34.0%		2.3P		31.8%
販売費及び一般管理費	56,039		62,258		6,218	11.1	75,873
営業利益	43,229	74.2	42,644	72.3	△585	△1.4	58,295
(営業利益率)	13.8%		13.8%		0.0P		13.8%
営業外損益(ネット)	2,095		1,806		△289	△13.8	2,705
経常利益	45,325	74.3	44,450	72.9	△874	△1.9	61,001
特別損益(ネット)	1,233		13,213		11,980	971.3	1,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	31,914	74.8	40,280	88.5	8,366	26.2	42,648
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	128.57		162.50		33.94		171.42

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※当社は、平成27年10月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

- ・売上高は308,533百万円となり、大型の製品販売があった前年同期と比べ1.6%減となった。
- ・子会社の(株)だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用を計上したものの、大型のシステム開発案件の減少により外部委託費が減少し、また大型の製品販売があった前年同期と比べ減価償却費は少なくなり売上原価203,631百万円(前年同期比5.0%減)、売上総利益104,902百万円(同5.7%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、新規事業の企画開発や海外事業拡大に向けた営業費用及び研究開発費が増加し、また子会社が増えたこともあり、62,258百万円(同11.1%増)となった。
- ・この結果、営業利益は42,644百万円(同1.4%減)、営業利益率は前年同期と同水準の13.8%、経常利益は44,450百万円(同1.9%減)となった。
- ・保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,280百万円(同26.2%増)となった。

※ (株)だいこう証券ビジネスにおける事業構造改善費用は、同社では特別損失で計上しているが、当社連結では営業費用として計上。

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要 (連結)

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	101,283	105,368	4,085	4.0
コンサルティングサービス	13,310	15,972	2,661	20.0
開発・製品販売	32,690	32,381	△308	△0.9
運用サービス	53,062	54,111	1,048	2.0
商品販売	2,220	2,904	683	30.8
売上原価	66,791	67,709	918	1.4
売上総利益	34,491	37,659	3,167	9.2
(売上総利益率)	34.1%	35.7%	1.7P	
販売費及び一般管理費	19,511	21,356	1,844	9.5
営業利益	14,979	16,303	1,323	8.8
(営業利益率)	14.8%	15.5%	0.7P	
営業外損益(ネット)	503	189	△313	△62.4
経常利益	15,482	16,492	1,009	6.5
特別損益(ネット)	1,428	223	△1,204	△84.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,787	11,436	△350	△3.0
1株当たり四半期純利益(円)	47.09	46.17	△0.92	

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	110,816	102,773	△8,042	△7.3
コンサルティングサービス	12,878	14,806	1,928	15.0
開発・製品販売	43,922	33,121	△10,801	△24.6
運用サービス	52,084	52,115	31	0.1
商品販売	1,931	2,730	798	41.3
売上原価	77,593	69,772	△7,821	△10.1
売上総利益	33,223	33,001	△221	△0.7
(売上総利益率)	30.0%	32.1%	2.1P	
販売費及び一般管理費	18,508	20,349	1,840	9.9
営業利益	14,714	12,652	△2,061	△14.0
(営業利益率)	13.3%	12.3%	△1.0P	
営業外損益(ネット)	263	65	△197	△75.1
経常利益	14,977	12,718	△2,259	△15.1
特別損益(ネット)	△106	13,143	13,249	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,861	18,492	7,630	70.3
1株当たり四半期純利益(円)	43.44	74.73	31.29	

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要 (連結)

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	101,521	100,391	△1,130	△1.1
コンサルティングサービス	12,199	12,332	133	1.1
開発・製品販売	33,128	33,255	126	0.4
運用サービス	53,264	52,387	△876	△1.6
商品販売	2,929	2,415	△513	△17.5
売上原価	69,967	66,149	△3,818	△5.5
売上総利益	31,554	34,241	2,687	8.5
(売上総利益率)	31.1%	34.1%	3.0P	
販売費及び一般管理費	18,018	20,553	2,534	14.1
営業利益	13,535	13,688	153	1.1
(営業利益率)	13.3%	13.6%	0.3P	
営業外損益(ネット)	1,329	1,551	221	16.7
経常利益	14,864	15,239	375	2.5
特別損益(ネット)	△88	△153	△65	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,265	10,351	1,086	11.7
1株当たり四半期純利益(円)	37.92	41.66	3.73	

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (2) セグメント情報

## ①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

第3四半期累計		前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	売上高	20,607	6.6	21,174	6.9	567	2.8	28,823	6.8
	営業利益	3,424	7.9	3,689	8.7	264	7.7	5,487	9.4
	(営業利益率)	16.6%		17.4%		0.8P		19.0%	
金融ITソリューション	売上高	189,066	60.3	182,593	59.2	△6,473	△3.4	253,802	60.2
	営業利益	21,966	50.8	19,929	46.7	△2,037	△9.3	29,171	50.0
	(営業利益率)	11.6%		10.9%		△0.7P		11.5%	
産業ITソリューション	売上高	76,584	24.4	76,770	24.9	186	0.2	102,859	24.4
	営業利益	7,738	17.9	5,982	14.0	△1,755	△22.7	9,974	17.1
	(営業利益率)	10.1%		7.8%		△2.3P		9.7%	
IT基盤サービス	売上高	81,336	25.9	90,895	29.5	9,558	11.8	110,044	26.1
	営業利益	8,793	20.3	10,765	25.2	1,972	22.4	11,575	19.9
	(営業利益率)	10.8%		11.8%		1.0P		10.5%	
その他	売上高	9,321	3.0	9,923	3.2	602	6.5	12,924	3.1
	営業利益	529	1.2	1,458	3.4	928	175.3	919	1.6
	(営業利益率)	5.7%		14.7%		9.0P		7.1%	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△63,294	△20.2	△72,823	△23.6	△9,529		△87,014	△20.6
	営業利益	777	1.8	818	1.9	41		1,167	2.0
計	売上高	313,621	100.0	308,533	100.0	△5,087	△1.6	421,439	100.0
	営業利益	43,229	100.0	42,644	100.0	△585	△1.4	58,295	100.0
	(営業利益率)	13.8%		13.8%		0.0P		13.8%	

- ・コンサルティングの売上高は、グローバル関連のコンサルティング案件が減少したが、顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加した。売上高は21,174百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3,689百万円（同7.7%増）となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、証券業向けコンサルティングが増加したが、前年同期に大型の製品販売があった証券業向け開発・製品販売や、保険業向け開発・製品販売が減少し、182,593百万円（同3.4%減）となった。  
子会社の(株)だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用を計上したことにより、営業利益は19,929百万円（同9.3%減）となった。
- ・産業ITソリューションの売上高は、製造・サービス業向け開発・製品販売や、流通業向けコンサルティングが増加したが、製造・サービス業を中心に運用サービスや商品販売が減少し、76,770百万円（同0.2%増）となった。外部委託費や運用経費が増加し、営業利益は5,982百万円（同22.7%減）となった。
- ・IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高はセキュリティ事業で増加したが、IT基盤構築に係る開発・製品販売が減少した。内部売上高は大阪第二データセンターの開業に伴い、DRを支援する運用サービスやIT基盤構築案件が増加した。  
この結果、売上高90,895百万円（同11.8%増）、営業利益10,765百万円（同22.4%増）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高は9,923百万円（同6.5%増）、営業利益は1,458百万円（同175.3%増）となった。営業利益が前年同期比で大幅に増加しているのは、前年同期に子会社におけるソフトウェアの評価減等があったことによるものである。

# I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第3四半期		前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,229	7.1	7,774	7.4	544	7.5
	営業利益	1,407	9.4	1,600	9.8	193	13.7
	(営業利益率)	19.5%		20.6%		1.1P	
金融ITソリューション	売上高	59,761	59.0	62,287	59.1	2,526	4.2
	営業利益	7,074	47.2	8,158	50.0	1,084	15.3
	(営業利益率)	11.8%		13.1%		1.3P	
産業ITソリューション	売上高	25,587	25.3	25,937	24.6	349	1.4
	営業利益	2,495	16.7	2,329	14.3	△166	△6.7
	(営業利益率)	9.8%		9.0%		△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	27,927	27.6	30,167	28.6	2,239	8.0
	営業利益	3,395	22.7	3,427	21.0	32	1.0
	(営業利益率)	12.2%		11.4%		△0.8P	
その他	売上高	3,167	3.1	3,377	3.2	209	6.6
	営業利益	441	2.9	550	3.4	109	24.7
	(営業利益率)	13.9%		16.3%		2.4P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△22,390	△22.1	△24,175	△22.9	△1,784	
	営業利益	165	1.1	236	1.4	70	
計	売上高	101,283	100.0	105,368	100.0	4,085	4.0
	営業利益	14,979	100.0	16,303	100.0	1,323	8.8
	(営業利益率)	14.8%		15.5%		0.7P	

第2四半期		前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,226	6.5	7,261	7.1	35	0.5
	営業利益	1,374	9.3	1,738	13.7	364	26.5
	(営業利益率)	19.0%		23.9%		4.9P	
金融ITソリューション	売上高	69,561	62.8	60,588	59.0	△8,972	△12.9
	営業利益	7,270	49.4	5,079	40.1	△2,191	△30.1
	(営業利益率)	10.5%		8.4%		△2.1P	
産業ITソリューション	売上高	25,417	22.9	25,337	24.7	△80	△0.3
	営業利益	2,252	15.3	1,486	11.7	△765	△34.0
	(営業利益率)	8.9%		5.9%		△3.0P	
IT基盤サービス	売上高	26,390	23.8	30,372	29.6	3,981	15.1
	営業利益	3,132	21.3	3,536	27.9	403	12.9
	(営業利益率)	11.9%		11.6%		△0.2P	
その他	売上高	3,050	2.8	3,343	3.3	293	9.6
	営業利益	359	2.4	469	3.7	110	30.7
	(営業利益率)	11.8%		14.0%		2.3P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,830	△18.8	△24,130	△23.5	△3,299	
	営業利益	325	2.2	342	2.7	17	
計	売上高	110,816	100.0	102,773	100.0	△8,042	△7.3
	営業利益	14,714	100.0	12,652	100.0	△2,061	△14.0
	(営業利益率)	13.3%		12.3%		△1.0P	

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第1四半期		前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	6,150	6.1	6,138	6.1	△12	△0.2
	営業利益	643	4.8	350	2.6	△292	△45.5
	(営業利益率)	10.5%		5.7%		△4.8P	
金融ITソリューション	売上高	59,744	58.8	59,717	59.5	△27	△0.0
	営業利益	7,620	56.3	6,691	48.9	△929	△12.2
	(営業利益率)	12.8%		11.2%		△1.6P	
産業ITソリューション	売上高	25,578	25.2	25,495	25.4	△82	△0.3
	営業利益	2,990	22.1	2,166	15.8	△823	△27.5
	(営業利益率)	11.7%		8.5%		△3.2P	
IT基盤サービス	売上高	27,018	26.6	30,355	30.2	3,336	12.3
	営業利益	2,265	16.7	3,801	27.8	1,536	67.8
	(営業利益率)	8.4%		12.5%		4.1P	
その他	売上高	3,103	3.1	3,202	3.2	99	3.2
	営業利益	△270	△2.0	438	3.2	709	—
	(営業利益率)	△8.7%		13.7%		22.4P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,073	△19.8	△24,518	△24.4	△4,444	
	営業利益	286	2.1	239	1.8	△46	
計	売上高	101,521	100.0	100,391	100.0	△1,130	△1.1
	営業利益	13,535	100.0	13,688	100.0	153	1.1
	(営業利益率)	13.3%		13.6%		0.3P	



# I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## ②セグメント別外部売上高

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	20,358	6.5	20,809	6.7	451	2.2	28,370	6.7
金融ITソリューション	188,503	60.1	181,717	58.9	△6,785	△3.6	252,842	60.0
証券業	91,816	29.3	87,135	28.2	△4,680	△5.1	123,896	29.4
保険業	42,878	13.7	39,055	12.7	△3,823	△8.9	57,082	13.5
銀行業	28,402	9.1	29,043	9.4	641	2.3	37,541	8.9
その他金融業等	25,405	8.1	26,482	8.6	1,076	4.2	34,321	8.1
産業ITソリューション	75,637	24.1	76,445	24.8	807	1.1	101,538	24.1
流通業	39,439	12.6	39,698	12.9	259	0.7	51,882	12.3
製造・サービス業等	36,198	11.5	36,746	11.9	548	1.5	49,656	11.8
IT基盤サービス	22,028	7.0	21,763	7.1	△265	△1.2	28,720	6.8
その他	7,094	2.3	7,798	2.5	704	9.9	9,966	2.4
計	313,621	100.0	308,533	100.0	△5,087	△1.6	421,439	100.0

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,135	7.0	7,631	7.2	495	6.9
金融ITソリューション	59,522	58.8	61,962	58.8	2,440	4.1
証券業	27,779	27.4	30,081	28.5	2,301	8.3
保険業	13,598	13.4	13,633	12.9	34	0.3
銀行業	9,304	9.2	10,078	9.6	773	8.3
その他金融業等	8,839	8.7	8,169	7.8	△669	△7.6
産業ITソリューション	25,217	24.9	25,815	24.5	597	2.4
流通業	12,805	12.6	13,031	12.4	226	1.8
製造・サービス業等	12,411	12.3	12,783	12.1	371	3.0
IT基盤サービス	6,936	6.8	7,344	7.0	407	5.9
その他	2,471	2.4	2,615	2.5	144	5.8
計	101,283	100.0	105,368	100.0	4,085	4.0

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,117	6.4	7,129	6.9	11	0.2
金融ITソリューション	69,386	62.6	60,303	58.7	△9,083	△13.1
証券業	37,282	33.6	28,645	27.9	△8,636	△23.2
保険業	14,019	12.7	12,663	12.3	△1,356	△9.7
銀行業	9,589	8.7	9,538	9.3	△50	△0.5
その他金融業等	8,494	7.7	9,455	9.2	960	11.3
産業ITソリューション	25,108	22.7	25,238	24.6	129	0.5
流通業	13,173	11.9	13,121	12.8	△51	△0.4
製造・サービス業等	11,935	10.8	12,116	11.8	180	1.5
IT基盤サービス	6,892	6.2	7,468	7.3	576	8.4
その他	2,311	2.1	2,634	2.6	323	14.0
計	110,816	100.0	102,773	100.0	△8,042	△7.3

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,104	6.0	6,049	6.0	△55	△0.9
金融ITソリューション	59,594	58.7	59,451	59.2	△142	△0.2
証券業	26,753	26.4	28,408	28.3	1,654	6.2
保険業	15,260	15.0	12,758	12.7	△2,502	△16.4
銀行業	9,509	9.4	9,427	9.4	△81	△0.9
その他金融業等	8,071	8.0	8,857	8.8	785	9.7
産業ITソリューション	25,311	24.9	25,391	25.3	80	0.3
流通業	13,460	13.3	13,544	13.5	84	0.6
製造・サービス業等	11,850	11.7	11,847	11.8	△3	△0.0
IT基盤サービス	8,199	8.1	6,950	6.9	△1,249	△15.2
その他	2,311	2.3	2,548	2.5	236	10.2
計	101,521	100.0	100,391	100.0	△1,130	△1.1

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (3) 主要顧客別売上高

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	49,265	15.7	52,066	16.9	2,801	5.7	68,666	16.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	33,196	10.6	32,523	10.5	△672	△2.0	43,254	10.3

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,339	16.1	18,798	17.8	2,459	15.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,449	10.3	10,689	10.1	239	2.3

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,268	14.7	16,498	16.1	230	1.4
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,102	10.0	10,642	10.4	△459	△4.1

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,658	16.4	16,769	16.7	111	0.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,644	11.5	11,191	11.1	△452	△3.9

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (4) 外注実績

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外注実績	105,204	33.5	94,150	30.5	△11,053	△10.5	139,303	33.1
うち、中国オフショア開発	18,181	17.3	14,478	15.4	△3,702	△20.4	23,476	16.9

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	32,911	32.5	30,849	29.3	△2,061	△6.3
うち、中国オフショア開発	5,495	16.7	4,373	14.2	△1,121	△20.4

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	36,578	33.0	31,681	30.8	△4,897	△13.4
うち、中国オフショア開発	6,464	17.7	5,064	16.0	△1,399	△21.7

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	35,714	35.2	31,619	31.5	△4,095	△11.5
うち、中国オフショア開発	6,222	17.4	5,040	15.9	△1,181	△19.0

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (5) キャッシュ・フロー

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,535	46,440	△10,095	△17.9	81,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,405	△35,247	26,158	△42.6	△75,344
(除く: 資金運用目的投資※)	△42,759	△42,079	679	△1.6	△52,725
フリー・キャッシュ・フロー	△4,870	11,192	16,062	—	6,126
(除く: 資金運用目的投資※)	13,776	4,361	△9,415	△68.3	28,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568	△34,308	△35,877	—	9,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,325	△22,215	△18,890	568.1	14,381
(除く: 資金運用目的投資※)	15,321	△29,047	△44,369	—	37,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	137,242	132,733	△4,509	△3.3	154,949
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	184,379	176,920	△7,458	△4.0	206,031

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (6) 設備投資・研究開発費

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設備投資	37,315	29,322	△7,993	△21.4	48,325
有形固定資産	17,189	9,780	△7,408	△43.1	20,285
無形固定資産	20,126	19,541	△584	△2.9	28,040
研究開発費	3,353	4,014	660	19.7	5,110

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	15,381	9,134	△6,246	△40.6
有形固定資産	7,879	3,611	△4,267	△54.2
無形固定資産	7,501	5,522	△1,978	△26.4
研究開発費	1,279	1,414	134	10.5

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	12,510	8,875	△3,634	△29.1
有形固定資産	6,294	1,780	△4,514	△71.7
無形固定資産	6,215	7,095	879	14.2
研究開発費	1,376	1,608	231	16.8

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,424	11,312	1,887	20.0
有形固定資産	3,015	4,388	1,373	45.5
無形固定資産	6,409	6,923	514	8.0
研究開発費	696	990	294	42.2

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (7) 減価償却費

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	6,649	7,605	955	14.4	9,242
無形固定資産	17,219	11,780	△5,438	△31.6	23,356
計	23,869	19,386	△4,482	△18.8	32,598

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,448	2,688	240	9.8
無形固定資産	3,568	3,972	404	11.3
計	6,016	6,661	644	10.7

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,182	2,519	337	15.4
無形固定資産	9,252	4,056	△5,195	△56.2
計	11,434	6,576	△4,858	△42.5

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,018	2,397	378	18.7
無形固定資産	4,399	3,751	△647	△14.7
計	6,418	6,148	△269	△4.2

## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## (8) セグメント別外部受注額

## ① 受注残高

第3四半期末	前第3四半期末	当第3四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,202	8,407	2,204	35.5
金融ITソリューション	57,524	63,773	6,249	10.9
産業ITソリューション	18,273	23,910	5,636	30.8
IT基盤サービス	6,445	4,659	△1,786	△27.7
その他	1,834	1,644	△190	△10.4
計	90,280	102,394	12,113	13.4
(うち、当期売上予定分)	80,966	90,434	9,468	11.7

第2四半期末	前第2四半期末	当第2四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,162	7,500	338	4.7
金融ITソリューション	90,634	93,184	2,550	2.8
産業ITソリューション	33,210	34,188	977	2.9
IT基盤サービス	9,500	8,358	△1,141	△12.0
その他	2,494	2,892	398	16.0
計	143,001	146,125	3,123	2.2
(うち、当期売上予定分)	137,262	142,687	5,424	4.0

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,029	8,700	671	8.4
金融ITソリューション	125,307	124,119	△1,187	△0.9
産業ITソリューション	47,565	48,534	968	2.0
IT基盤サービス	12,708	10,971	△1,737	△13.7
その他	2,455	4,199	1,744	71.0
計	196,065	196,525	459	0.2
(うち、当期売上予定分)	192,292	194,203	1,911	1.0

期首	28年3月期	29年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,622	4,677	△945	△16.8
金融ITソリューション	146,268	149,718	3,450	2.4
産業ITソリューション	55,412	58,523	3,111	5.6
IT基盤サービス	17,205	11,837	△5,368	△31.2
その他	2,679	3,553	873	32.6
計	227,188	228,310	1,122	0.5
(うち、当期売上予定分)	224,785	227,420	2,634	1.2



## I.平成29年3月期第3四半期 決算概要（連結）

## ②受注高

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	20,938	24,539	3,600	17.2
金融ITソリューション	99,758	95,772	△3,986	△4.0
産業ITソリューション	38,499	41,831	3,332	8.7
IT基盤サービス	11,269	14,585	3,316	29.4
その他	6,249	5,889	△359	△5.8
計	176,714	182,617	5,903	3.3

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,175	8,537	2,361	38.2
金融ITソリューション	26,412	32,551	6,139	23.2
産業ITソリューション	10,280	15,537	5,257	51.1
IT基盤サービス	3,881	3,644	△236	△6.1
その他	1,812	1,367	△445	△24.6
計	48,562	61,638	13,075	26.9

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,251	5,929	△321	△5.1
金融ITソリューション	34,712	29,368	△5,344	△15.4
産業ITソリューション	10,754	10,892	137	1.3
IT基盤サービス	3,685	4,856	1,171	31.8
その他	2,349	1,327	△1,021	△43.5
計	57,752	52,373	△5,379	△9.3

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,511	10,072	1,561	18.3
金融ITソリューション	38,633	33,852	△4,781	△12.4
産業ITソリューション	17,464	15,402	△2,062	△11.8
IT基盤サービス	3,702	6,084	2,382	64.3
その他	2,087	3,194	1,107	53.0
計	70,399	68,606	△1,793	△2.5

## II.平成29年3月期 業績見通し（連結）

○業績予想(平成28年10月27日公表)に変更はありませんが、売上高の内訳を変更しました。

○配当予想及びセグメント別外部売上高予想に変更はありません

### (1) 業績予想及び配当予想

	28年3月期 (実績)		29年3月期 (今回予想)		前期比		29年3月期 (前回予想)		前回予想比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	4,214	4,250	35	0.8	4,250	—	—	4,250	—	—
コンサルティングサービス	521	610	88	17.0	570	40	7.0	570	40	7.0
開発・製品販売	1,451	1,370	△81	△5.6	1,450	△80	△5.5	1,450	△80	△5.5
運用サービス	2,129	2,150	20	1.0	2,110	40	1.9	2,110	40	1.9
商品販売	111	120	8	7.2	120	—	—	120	—	—
営業利益	582	590	7	1.2	590	—	—	590	—	—
(営業利益率)	13.8%	13.9%	0.0P		13.9%	—		13.9%	—	
経常利益	610	610	△0	△0.0	610	—	—	610	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	426	455	28	6.7	455	—	—	455	—	—
1株当たり年間配当金(円)	80.00	80.00	—	—	80.00	—	—	80.00	—	—
第2四半期末(円)	40.00	40.00	—	—	40.00	—	—	40.00	—	—
期末(円)	40.00	40.00	—	—	40.00	—	—	40.00	—	—

※ 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

### (2) セグメント別外部売上高予想

	28年3月期 (実績)		29年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	283	6.7	300	7.1	16	5.7
金融ITソリューション	2,528	60.0	2,500	58.8	△28	△1.1
証券業	1,238	29.4	1,170	27.5	△68	△5.6
保険業	570	13.5	550	12.9	△20	△3.6
銀行業	375	8.9	400	9.4	24	6.5
その他金融業等	343	8.1	380	8.9	36	10.7
産業ITソリューション	1,015	24.1	1,050	24.7	34	3.4
流通業	518	12.3	545	12.8	26	5.0
製造・サービス業等	496	11.8	505	11.9	8	1.7
IT基盤サービス	287	6.8	300	7.1	12	4.5
その他	99	2.4	100	2.4	0	0.3
計	4,214	100.0	4,250	100.0	35	0.8

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

## III.主要ニュースリリース一覧

### ■経営

- ・海外子会社(カッター・アソシエイツ)のCo-CEOの就任について (2017/01/10)
- ・豪州ASG社の完全子会社化を完了 (2016/12/26)
- ・主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ (2016/10/27)
- ・株式の分割及び分割にかかる定款の一部変更に関するお知らせ (2016/10/27)
- ・第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ (2016/10/27)
- ・ASG Group Limitedの株式の取得(子会社化)に向けた契約締結のお知らせ (2016/09/30)
- ・投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ (2016/09/12)
- ・NRIグリーンボンド発行に関するお知らせ (2016/09/09)
- ・本店移転のお知らせ (2016/09/09)
- ・投資有価証券売却益(特別利益)計上に関するお知らせ (2016/08/26)
- ・投資有価証券の売却に関するお知らせ (2016/08/24)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2016/07/06)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2016/06/17)
- ・自己株式の消却に関するお知らせ (2016/06/10)
- ・自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2016/06/07)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2016/06/03)
- ・剰余金の配当に関するお知らせ (2016/05/13)
- ・自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果に関するお知らせ (2016/04/28)
- ・自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ (2016/04/27)
- ・NRIグループ中期経営計画(2016~18年度)を策定 (2016/04/27)
- ～売上高5,000億円、営業利益700億円を目標とし、グローバルやデジタルビジネス分野等の  
新領域へ事業拡大～
- ・2016年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2016/04/01)
- ～「新しいITの時代」への対応と、企業理念の真の実現を～

### ■事業活動

- ・NRIセキュアとGEデジタルが制御システムやIoTシステムのセキュリティ対策支援で協業 (2016/11/08)
- ～「アキレス認証」を行う第三者機関として、NRIセキュアが国内初の認定～
- ・横浜みなとみらい21地区に事業所内保育所を開設 (2016/10/31)
- ・NRIサイバーパテントとFRONTEOが特許調査におけるAI活用について協業を開始 (2016/10/26)
- ・金融ITサービス企業の世界ランキング2種でトップ10入り (2016/10/06)
- ～「FinTech Rankings」と「FinTech Forward Rankings」～
- ・マイナンバー管理サービス「e-BANGO」についてISAE3000保証報告書を受領 (2016/09/28)
- ～安全管理措置のデザインおよび運用状況の適切性を確認～
- ・Webサービスへの不正アクセスを検知するソリューション「Uni-ID Identity Fraud Detection」を販売開始 (2016/09/13)
- ～ユーザーの振る舞いを分析して、検知困難な攻撃手法にも対応～
- ・「NRIデジタル株式会社」を設立 (2016/07/28)
- ～NRIの総合力をデジタル領域に結集し、事業変革を支援～
- ・次期J-GATEに対応した新機能を「I-STAR」に追加 (2016/07/19)
- ・資産運用会社など機関投資家向けの「ほふり次期システム」対応に着手 (2016/07/12)
- ・NRIグループが米国Cutter Associates社を買収 (2016/06/20)
- ・SAP® S/4HANA Enterprise Managementが日本で初めて稼働を開始 (2016/05/16)
- ～NRIセキュアテクノロジーズの業務効率化とセキュリティ機能の強化を短期に実現～
- ・「I-STARファミリー」の国債決済期間短縮(T+1)化の銘柄後決め方式Gレボ取引への対応に着手 (2016/04/26)
- ～新規先取引の取り扱い対応、ほふり接続のISO20022化は完了し、安定稼働中～
- ・米国で2つのソリューションがアワードを受賞 (2016/04/26)
- ～FTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワードの2部門～
- ・ブロックチェーン技術の証券分野における活用に向けた、実証実験第二弾を開始 (2016/04/07)
- ・本社オフィス移転のお知らせ (2016/04/04)
- ～事業活動の継続性強化に加え、新しいワークスタイルに対応する環境配慮型オフィスへ移転～

### Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

#### ■商品・サービス

- ・金融情報データベース提供サービス「IDS」にDRオプションを追加 (2017/01/13)  
～災害復旧機能を追加し、業務継続を支援～
- ・日本航空と野村総合研究所 共同開発 (2016/11/29)  
日本初、6,000マイルで4つの行き先候補のどこかにいける日本国内線特典航空券「どこかにマイル」登場  
～国内旅行の需要創出に向けたイノベーション～
- ・Eコマースにおけるデジタル・ロイヤリティ・マーケティングの企画・構築・運用までをワンストップで提供 (2016/11/18)  
～ECにおけるロイヤリティプログラムのスピーディな導入を可能に～
- ・FinTechやIoTサービス向け「APIセキュリティコンサルティングサービス」を提供開始 (2016/11/10)
- ・重要書類の電子化・管理サービス「e-BANGO/image α」を提供開始 (2016/11/01)  
～改正電子帳簿保存法・マイナンバー法などに対応～
- ・リテール証券向け「STAR-IV DRサービス」を10月に開始 (2016/10/13)  
～証券総合バックオフィスシステムに災害復旧機能を追加～
- ・富士ゼロックスにマルチクラウドサービスの提供を開始 (2016/09/05)  
～アマゾン ウェブ サービスにGoogle Cloud Platformを加えた複数のパブリッククラウド活用で、  
高度な処理とコストの削減を実現～
- ・米国シリコンバレーでの「CUI」に関する実証実験について (2016/08/15)  
～邦銀初 Amazon Echo や Facebook bot を活用した新しいチャネル・コミュニケーション～
- ・投資ファンドに関するデータを自動受信できる金融機関向けサービスを12月に開始 (2016/08/04)  
～投資ファンド管理業務の効率化とリスク管理の高度化を推進～
- ・クレジット決済におけるセキュリティ基準の評価機関「P2PE QSA」として認定され (2016/07/27)  
「PCI P2PE」準拠支援サービスを提供開始 ～日本企業で唯一、PCI SSCから5つの認定を取得～
- ・2017年1月のバーゼル規制変更(SA-CCR等)に対応し、「T-STAR/GX」に (2016/07/13)  
信用リスクアセット計算機能等を追加
- ・人工知能を活用し、窓口業務の効率化と高度化を支援するAI型ソリューション (2016/06/30)  
「TRINA/トレイナ」を提供開始 ～対話シナリオの自動生成で導入期間・コストも削減～
- ・金融機関向け多目的管理システム「VOLCS」を提供開始 (2016/06/13)  
～ 仕組債や店頭デリバティブの「期日管理」や決済等の「資金管理」を支援 ～
- ・企業向け「セキュリティ対策状況可視化サービス」を提供開始 (2016/04/13)  
～セキュリティ経営の推進を支援～

### Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

#### ■研究・情報発信

- ・第3回「生活者1万人アンケート調査(金融編)」を実施 (2016/12/15)  
～FinTechの普及や新しい金融サービスの拡大には、金融リテラシーの向上が必要～
- ・自治体の防災行政に対する住民評価が高い都市は住民の防災・減災への取り組み実施率も高い (2016/12/06)  
～東京特別区および政令指定都市在住者へのアンケート調査～
- ・特例子会社を持たず自社で障がい者を雇用する上場企業のうち、 (2016/12/01)  
障がい者雇用率が2.2%以上は14.4%にとどまる  
～障がい者雇用及び特例子会社の経営に関する実態調査を実施～
- ・日本の富裕層は122万世帯、純金融資産総額は272兆円 (2016/11/28)  
～いずれも2013年から2015年にかけて増加、今後富裕層の生前贈与が活発化する見込み～
- ・2022年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望 (2016/11/21)  
～AIやIoTを使いこなす「真のICT先進国」への道筋～
- ・ポイント・マイレージの年間発行額は2022年度に約1兆1,000億円に到達 (2016/10/05)  
～国内11業界の年間最少発行額について、2014年度の推計と2022年度までの予測を実施～
- ・NRIデジタル、国内有力マーケティングと「オムニチャネル研究会」を発足 (2016/08/31)  
～業界を超え、顧客経験価値創造のイノベーションを促進～
- ・企業のサイバーセキュリティに関する動向を分析 (2016/08/18)  
～標的型メールの侵入リスクはゼロにはならず、それを前提とした多層防御が必要～
- ・2030年の既存住宅流通量は34万戸に増加 (2016/06/07)  
～空き家は2033年に2,000万戸超へと倍増～
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は54万戸に減少 (2016/06/02)  
～リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいに～
- ・東京工業大学と野村総合研究所が連携協定を締結 (2016/05/10)  
～サイバーセキュリティ分野で世界をリードする研究・教育を推進～
- ・ネットショッピングの定着と消費者向けビジネスの構造変化 (2016/04/21)  
～インターネット利用者調査に見る買い物行動と意識～

#### ■その他

- ・「マーケティング分析コンテスト2016」の受賞者を決定 (2017/01/13)  
～過去最多の82作品から、着眼点や結果の解釈に秀でた5作品を選出～
- ・「NRI学生小論文コンテスト2016」の入賞者を決定 (2016/12/02)  
～全国の大学生・留学生・高校生が、「世界を変える、新たな挑戦」のテーマに取り組む～
- ・世界的な社会的責任投資指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定されました (2016/09/13)
- ・平成28年熊本地震に関するNRIグループの取り組みについて<続報> (2016/07/21)
- ・平成28年熊本地震に関するNRIグループの取り組みについて (2016/06/16)
- ・大学生・留学生・高校生から、未来社会に向けた斬新な提案を募集 (2016/04/26)  
～第11回「NRI学生小論文コンテスト2016」を開催～
- ・「生活者の変化が広告にもたらすもの」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2016」を開催 (2016/04/12)  
～10周年記念として提供データを拡充し、さらに深い分析を可能に～



## IV.補足資料

【連結損益及び包括利益計算書】	(単位：百万円)	
	第3四半期累計(4~12月) 平成28年3月期	平成29年3月期
<b>売上高</b>	<b>313,621</b>	<b>308,533</b>
コンサルティング	20,358	20,809
金融ITソリューション	188,503	181,717
証券業	91,816	87,135
保険業	42,878	39,055
銀行業	28,402	29,043
その他金融業等	25,405	26,482
産業ITソリューション	75,637	76,445
流通業	39,439	39,698
製造・サービス業等	36,198	36,746
IT基盤サービス	22,028	21,763
その他	7,094	7,798
<b>売上原価</b>	<b>214,352</b>	<b>203,631</b>
<b>売上総利益</b>	<b>99,268</b>	<b>104,902</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>31.7%</b>	<b>34.0%</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>56,039</b>	<b>62,258</b>
貸倒引当金繰入額	5	△5
役員報酬	924	919
給料及び手当	20,555	21,682
賞与引当金繰入額	2,959	3,002
退職給付費用	1,627	2,284
福利厚生費	3,635	4,068
教育研修費	1,331	1,378
不動産賃借料	3,963	4,270
事務委託費	10,163	12,258
減価償却費	812	841
うち研究開発費	3,353	4,014
<b>営業利益</b>	<b>43,229</b>	<b>42,644</b>
コンサルティング	3,424	3,689
金融ITソリューション	21,966	19,929
産業ITソリューション	7,738	5,982
IT基盤サービス	8,793	10,765
その他	529	1,458
調整額	777	818
<b>営業利益率</b>	<b>13.8%</b>	<b>13.8%</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,233</b>	<b>1,987</b>
受取利息	255	199
受取配当金	1,627	1,522
投資事業組合運用益	-	0
持分法による投資利益	83	12
為替差益	54	87
<b>営業外費用</b>	<b>137</b>	<b>181</b>
支払利息	105	88
投資事業組合運用損	9	14
社債発行費	-	50
自己株式取得費用	-	19
<b>経常利益</b>	<b>45,325</b>	<b>44,450</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,454</b>	<b>13,234</b>
投資有価証券売却益	1,444	13,159
新株予約権戻入益	9	15
金融商品取引責任準備金戻入	-	60
<b>特別損失</b>	<b>220</b>	<b>21</b>
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	112	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	107	-
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>46,558</b>	<b>57,663</b>
法人税、住民税及び事業税	14,491	18,807
法人税等合計	14,491	18,807
<b>四半期純利益</b>	<b>32,067</b>	<b>38,856</b>
(内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益	31,914	40,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は	152	△1,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
<b>その他の包括利益</b>	<b>428</b>	<b>△3,889</b>
その他有価証券評価差額金	126	△4,846
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△299	793
退職給付に係る調整額	648	183
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△22
<b>四半期包括利益</b>	<b>32,496</b>	<b>34,966</b>
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	32,392	36,225
非支配株主に係る四半期包括利益	103	△1,258
1株当たり四半期純利益金額(円)	128.57	162.50
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	128.19	162.22

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.